

事業成果報告書

[取組Ⅰ] 都道府県教育委員会による小中一貫教育推進に関する取組

1. 都道府県教育委員会名 : 兵庫県教育委員会

2. 取組の名称 : 小中一貫教育調査研究事業

※事業完了報告書表紙の「1. 事業の名称」と同じ名称になります。

3. 事業の実績

(1) 事業のねらい

学校教育法等の改正による小中一貫教育の制度化を踏まえ、本県においても、学識経験者、行政関係者、学校関係者等で組織する小中一貫教育調査研究委員会を設置して、指定地域である姫路市、豊岡市、養父市における小中一貫教育の取組の成果や課題の分析、県内の他の地域における小中一貫教育の取組の情報収集を行い、その内容の周知を図ること、県内各市町における小中一貫教育・小中連携教育の取組を支援する。

※[取組Ⅰ][取組Ⅱ]の両方を含む事業全体のねらいについて、簡潔に記載すること。
※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 事業の実施状況

県教育委員会においては、小中一貫教育調査研究委員会を3回開催し、指定地域における取組の情報共有と期待される成果や課題、課題への対応策についての検討を行った。また、7月には県内93校を抽出して、小6・中1・教員を対象とした質問紙調査、2月には全県フォーラムを開催するとともに、年度末には本事業の最終報告を作成し、県内全小・中学校に配布した。指定地域においては、姫路市で「域内の学校における小中一貫教育を推進するための方針等の策定について」、豊岡市で「小中一貫教育を推進するための教育課程・指導方法上の取組について」、養父市で「小中一貫教育を推進するための教科等の研修体制の構築等について」調査研究を行った。

※[取組Ⅰ][取組Ⅱ]の両方を含む事業全体の実施状況について、簡潔に記載すること。
※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(3) 事業の成果

県教育委員会においては、全県フォーラムや最終報告の配布により、各市町組合教育委員会における小中一貫教育や小中一貫教育の視点を取り入れた小中連携教育の充実に向けた取組を支援することができた。指定地域においては、姫路市で平成30年度に義務教育学校が開校することになり、3年間継続して実施している児童生徒や教職員を対象とした質問紙調査においても、肯定的な回答の割合が増加している。豊岡市では、市内全校が併設型小・中学校に移行し独自カリキュラムによる教育を展開したことにより、指導の連続性や系統性の重要性に対する教職員の意識が高まり、指導観への相互理解に改善が見られた。養父市では、5つの教科等研究推進委員会を計画的に開催し、指導方法の工夫・改善につなげるとともに、市の広報誌や教育委員会だよりを積極的に活用し、保護者のみならず、市民にも推進の意義等について、周知を図ることができた。

※[取組Ⅰ][取組Ⅱ]の両方を含む事業全体の成果について、簡潔に記載すること。
※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

県教育委員会としては、この3年間の調査研究で得られた知見をもとに、今後、小中一貫教育の導入を検討している市町の支援を行う。指定地域では、姫路市で現在策定している小中一貫教育カリキュラムを改訂し、義務教育学校を含めた全ての中学校ブロックで9年間を貫くカリキュラムを作成する。豊岡市では、全市的な取組を継続して推進するとともに、各中学校区で取組内容と成果及び課題の集積と、児童生徒の実態調査を実施し、取組評価の資料とする。養父市では、めざす子ども像の実現に向け、市全体で小中一貫教育を推進するとともに、「地域とともにある学校」づくりの機運の醸成を図る。

※[取組Ⅰ][取組Ⅱ]の両方を含む事業全体の今後の取組予定について、簡潔に記載すること。
※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

4. 取組 I の実績

(1) 取組のねらい

学校教育法等の改正による小中一貫教育の制度化を踏まえ、本県においても、学識経験者、行政関係者、学校関係者等で組織する小中一貫教育調査研究委員会を設置して、指定地域である姫路市、豊岡市、養父市における小中一貫教育の取組の成果や課題の分析、県内の他の地域における小中一貫教育の取組の情報収集を行い、その内容の周知を図ることで、県内各市町における小中一貫教育・小中連携教育の取組を支援する。

※ [取組 I] において実施した具体的な取組のねらいについて、簡潔に記載すること。

※ 必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 取組 I の実施状況 (平成29年度)

4月	○小中一貫教育調査研究委員会委員の選定
5月	○第1回小中一貫教育調査研究委員会の開催準備
6月	○第1回小中一貫教育調査研究委員会の開催【6/15】 ・各教育委員会及び取組協力校における今年度の取組内容について ・小中一貫教育の評価・検証等に係る質問紙調査について
7月	○小中一貫教育の評価・検証等に係る質問紙調査の実施【7/10～7/21】 ・対象校：県内小学校49校、中学校43校、義務教育学校1校 計93校
8月	○取組協力校訪問（神戸市立義務教育学校港島学園）【8/25】 ○小中一貫教育の評価・検証等に係る質問紙調査の結果集計・分析
9月	○第2回小中一貫教育調査研究委員会の開催準備
10月	○第2回小中一貫教育調査研究委員会の開催【10/4】 ・取組協力校（神戸市立義務教育学校港島学園）での開催 ・小中一貫教育の評価・検証等に係る質問紙調査について ・小中一貫教育調査研究事業〈最終報告〉について
11月	○小中一貫教育調査研究事業〈最終報告〉の作成
12月	○第3回小中一貫教育調査研究委員会の開催準備 ○小中一貫教育調査研究事業〈最終報告〉の作成
1月	○第3回小中一貫教育調査研究委員会の開催【1/18】 ・小中一貫教育調査研究事業〈最終報告〉について ○小中一貫教育調査研究事業〈最終報告〉の作成 ○「学びのつながり」を考える全県フォーラムの開催準備
2月	○「学びのつながり」を考える全県フォーラムの開催【2/8】 ○小中一貫教育調査研究事業〈最終報告〉の発注
3月	○小中一貫教育調査研究事業〈最終報告〉の配布（3,000部：県内小・中学校）

※ 必要に応じて、適宜、行を追加すること。

※ 取組内容が分かる資料等がある場合は、適宜添付すること。

※ 本事業から経費を支出した事項（会議・研修会・フォーラム等の開催、視察、調査研究の委託など）については、必ず記載すること。

(3) 取組の成果

国における小中一貫教育の制度化の周知が進み、県内の義務教育学校や併設型小・中学校の設置数が増加している。

	H28実績	H29実績	H30予定
義務教育学校	1校(1市)	1校(1市)	2校(2市)
併設型小・中学校	6中学校区(2市)	14中学校(3市)	16中学校区(5市町)

全国学力・学習状況調査(兵庫県公立)における小中連携に係る学校質問紙について、肯定的な回答をする学校の割合が増加している。

		肯定的回答の合計		
		H28	H29	H29-H28
前年度までに、近隣等の中学校(小学校)と教育目標を共有する取組を行った	小学校	47.9	56.1	8.2
	中学校	60.6	65.0	4.4
前年度までに、近隣等の中学校(小学校)と授業研究を行うなど、合同して研修を行った	小学校	59.9	64.0	4.1
	中学校	76.9	80.2	3.3
前年度までに、近隣等の中学校(小学校)と教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った	小学校	40.7	45.9	5.2
	中学校	51.6	53.0	1.4

※ [取組Ⅰ] において実施した具体的な取組の成果について、簡潔に記載すること。

※ 必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

各市町組合教育委員会を対象とした小中一貫教育導入意向調査を実施し、その調査結果を各市町に情報提供するとともに、最終報告の活用促進や3年間の調査研究で得られた知見による助言等により、各市町における小中一貫教育に向けた取組を支援する。
義務教育学校、併設型小・中学校については、加配教員の弾力的な運用を認め、各学校で推進する特色ある教育や小中一貫教育の課題解消に向けた取組を支援する。

※ [取組Ⅰ] における来年度以降の取組予定について、簡潔に記載すること。

※ 必要に応じて、適宜、枠を広げること。

5. [取組Ⅱ] を実施した協力市町村教育委員会等

通し番号	教育委員会等の名称	
Ⅱ-1	姫路市教育委員会	
Ⅱ-2	豊岡市教育委員会	
Ⅱ-3	養父市教育委員会	

※ 必要に応じて、適宜、行を追加すること。また、通し番号は、Ⅱ-1、Ⅱ-2、…とすること。

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕 協力市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号

Ⅱ－１

※都道府県教育委員会において記載すること

1. 協力市町村教育委員会等の名称

:

住所	: 兵庫県姫路市安田4丁目1番地
代表者職・氏名	: 教育長・中杉 隆夫

2. 取組の名称

: 施設併設型・分離型で進める小中一貫教育の可能性

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

本市では、現状の施設（併設型・分離型）を使用し、中学校ブロックの実態に応じた小中一貫教育を既に進めている。目的は、キャリア教育の視点を持ち、「学力の向上」と「人間関係力の育成」を目指し、本市教育の質の向上を図ることにある。

指導内容・指導方法・指導形態で一貫した教育を行うことで成果につながるのか、児童生徒・教職員を対象とした実態調査等を実施し、成果や課題について検証する。これまでの調査結果からは、教職員、保護者、地域住民が一体となって目的を明確にした取組を進めることや、一貫したカリキュラムの活用が効果的であることがわかってきた。コミュニティ・スクールの導入やカリキュラムの改訂を進めながら、学校や地域の実態に応じた小中一貫教育の推進を目指す。

※〔取組Ⅱ〕において実施した具体的な取組のねらいについて、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成29年度）

6月	
7月	(市費) 夏季中学校ブロック合同研修
8月	(市費) ひめじ教育フォーラム (市費) 夏季中学校ブロック合同研修会 (市費) 小中一貫教育担当者会
9月	(市費) 管理職対象の研修
10月	(本事業) 白鷺中学校ブロック実践発表会 (市費) 小中一貫教育全国サミット参加
11月	(市費) 学力向上推進懇話会 (市費) 小中一貫教育推進期間（中学校ブロックオープンスクール）
12月	
1月	(市費) 学力向上推進懇話会 (本事業) 実態調査（児童生徒・教職員対象意識調査） (市費) 小中一貫教育全国サミット参加 (本事業) 広嶺中学校ブロック実践発表会
2月	(市費) 小中一貫教育担当者会 (市費) 姫路きょういくメッセ (市費) 実態調査を基にした分析 (本事業) 実態調査結果の印刷

(3) 取組の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会で義務教育学校の設置に向けた課題の検討と解消に向けた取組を行い、12月市議会において、白鷺小中学校の設置が承認可決された。 ・モデルブロックにおける実践発表会においては、市内小中一貫教育担当者が参加することで先行的な実践を市全体で共有することができた。 ・姫路市の進める小中一貫教育の指標について以下6項目の内、多くの項目で数値が上昇した。 				
(市：児童生徒)	進級・進学への不安がないと答える児童生徒の割合			
	小6	H26 23.7%	H27 25.6%	H28 25.9% H29 25.3%
(市：児童生徒)	学校の勉強がわかると答える児童生徒の割合			
		H26 80.8%	H27 81.3%	H28 81.3% H29 82.8%
(国：児童生徒)	自分には良いところがあると答える児童生徒の割合			
	小	H26 77.2%	H27 77.1%	H28 74.7% H29 77.2%
	中	H26 65.6%	H27 67.7%	H28 68.6% H29 70.4%
(国：児童生徒)	普段の授業では、学級の友達との間で話し合う活動をよく行っていると答える児童生徒の割合			
	小	H26 82.0%	H27 82.8%	H28 79.7% H29 81.7%
	中	H26 63.0%	H27 65.0%	H28 66.3% H29 73.1%
(市：教職員)	学年や校種の枠を超えて、連携を図っていると答える教職員の割合			
		H26 81.3%	H27 82.3%	H28 84.5% H29 84.6%
(市：教職員)	小中一貫教育の成果の一つとして、保護者地域の参画を実感していると答える教職員の割合			
		H26 未実施	H27 40.3%	H28 40.0% H29 40.9%

※ [取組Ⅱ] において実施した具体的な取組の成果について、簡潔に記載すること。
 ※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

小中一貫教育導入10年目の節目を迎える年であり、9年間の取組の検証を指標に基づき行う。本市小中一貫教育の一層の推進に向け、義務教育学校を含めた全ての中学校ブロックで9年間を貫くカリキュラムを作成できるようにするため、カリキュラム改訂に向けた委員会と作業部会を実施する。

※ [取組Ⅱ] における来年度以降の取組予定について、簡潔に記載すること。
 ※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕 協力市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号

Ⅱ－２

※都道府県教育委員会において記載すること

1. 協力市町村教育委員会等の名称

:

住所	: 兵庫県豊岡市中央町2番4号
代表者職・氏名	: 教育長・嶋 公治

2. 取組の名称

: 「夢実現力」を育む小中一貫教育「豊岡こうのとりプラン」

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

<ul style="list-style-type: none"> ・過疎化・少子化が進む地域の中で、「ふるさとに学び、ふるさとの未来と共に自分の夢や生き方を創造する」子どもたちを育むため、問題解決力、探究力、コミュニケーション力、創造性、共生的な態度等の資質能力を小・中の一貫した教育により身につけさせる。 ・豊岡市の3つの教育課題（不登校問題・学力の二極化の問題・特別な支援が必要な子どもたちへの教育的ニーズに対応する問題）の改善を図る。
--

※〔取組Ⅱ〕において実施した具体的な取組のねらいについて、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成29年度）

4月	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会
5月	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会
	(市費) 豊岡市小中一貫教育推進協議会 (推進テーマ確認・各中学校区の実践計画・講師招聘)
6月	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会
	(本事業) ふるさと教育現地学習 (借上げバス利用) (本事業) 豊岡市小中一貫教育合同研修会
7月	(市費) 小中一貫教育児童生徒アンケート実施 (全中1生徒対象)
	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会
	(本事業) ふるさと教育現地学習 (借上げバス利用) (本事業) 小中一貫合同授業 (借上げバス利用)
8月	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会
	(市費) 小中一貫教育研修会 (各中学校区ごと)
	(本事業) 小中一貫教育管理職研修会
9月	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会
	(本事業) 各中学校区小学生プレ登校 (借上げバス利用)
	(本事業) 小中一貫合同授業 (借上げバス利用)
10月	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会
	(市費) 小中一貫教育児童生徒アンケート実施 (全小6児童対象)
	(本事業) ふるさと教育現地学習 (借上げバス利用)
	(本事業) 各中学校区小学生プレ登校 (借上げバス利用・バス運賃)
	(本事業) 豊岡市小中一貫教育合同研修会 (本事業) 小中一貫合同授業 (借上げバス利用)
11月	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会
	(市費) ふるさと教育現地学習 (借上げバス利用)
12月	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会
	(市費) 小中一貫教育保護者・教職員アンケート実施 (各中学校区)

1月	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会 (市費) ふるさと教育研修会(平成29年度実践交流会) (本事業) 各中学校区小学生プレ登校(バス運賃)
2月	(市費) 各中学校区小中一貫教育推進委員会 (本事業) 各中学校区小学生プレ登校(バス運賃) (本事業) 豊岡市小中一貫教育推進協議会 (各中学校区の実践報告・来年度の実践計画・講師招聘)

※必要に応じて、適宜、行を追加すること。

※取組内容が分かる資料等がある場合は、適宜添付すること。

※本事業から経費を支出した事項(会議・研修会・フォーラム等の開催、視察、調査研究の委託など)については、必ず記載すること。

(3) 取組の成果

ローカル&グローバル学習の時間におけるふるさと教育、英語教育、コミュニケーション教育の実践が蓄積され、子どもたちが主体的な学び、対話的な学び、深い学びに向かって、小・中学校での指導が連続している。その結果、指導の連続性や系統性の重要性に対する教職員の意識が高まり、中学校入学時の段差が改善した。
さらに、小・中学校教職員の指導観への相互理解に改善が見られた。

※[取組Ⅱ]において実施した具体的な取組の成果について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

- ・市内全9中学校区における小中一貫教育を継続推進する。
- ・小中一貫教育の実践計画の内容と次期学習指導要領との整合性を確認し改善する。
- ・各中学校区で、取組内容と成果及び課題の集積と児童生徒の実態調査を取組評価の資料とする。
- ・豊岡市小中一貫教育推進委員会で、実践の方向等を決定し、具体的な実践交流を行う。

※[取組Ⅱ]における来年度以降の取組予定について、簡潔に記載すること。

※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕 協力市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号

Ⅱ－３

※都道府県教育委員会において記載すること

1. 協力市町村教育委員会等の名称

:

住所	: 兵庫県養父市広谷250-1
代表者職・氏名	: 教育長・足立 篤史

2. 取組の名称

: 養父市小中一貫教育推進事業

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

「めざす子ども像（めざす15歳の姿）」の実現に向け、①校種のつながり、②学びのつながり、③地域とのつながりの3つを柱として、小・中学校の教職員が義務教育9年間の全体をとらえながら、系統性・連続性に配慮した教育活動並びに地域の教育資源を生かした教育活動を展開する。

また、こうした取組を通して、学校と地域が連携・協働して子どもたちの成長を支えていこうとする気運の醸成を図るとともに、連携・協働体制の構築に向けた熟議に努めることにより、「地域とともにある学校づくり」に向けた基盤整備を行う。

※〔取組Ⅱ〕において実施した具体的な取組のねらいについて、簡潔に記載すること。
※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成29年度）

4月	【市教育委員会】 ・H28年度末作成のリーフレット等をもとにして、市及び各中学校区の取組計画の調整と整理 ・市推進協議会の協議内容の整理、実施計画の決定 【取組協力校】 ・校区推進委員会の協議内容の整理、実施計画の決定 ・H28年度末作成の「やぶ・ふるさとキャリア教育カリキュラム」の見直しと実践の開始
5月	【市教育委員会】 ・教科等研究推進部会の設置、年間研究計画の作成 【取組協力校】 ・各中学校区単位での合同研修会の開催
6月	【市教育委員会】 ・教科等研究推進部会の準備 【取組協力校】 ・中学校区単位での校区推進委員会の開催（推進計画の説明、協議等） ・各中学校区単位での合同研修会の実施
7月	【市教育委員会】 ・教科等研究推進部会（理科）の開催（講師招聘） ・教科等研究推進部会（算数・数学）の開催（講師招聘） ・市小中一貫教育コーディネーター2名の配置 【取組協力校】 ・各中学校区単位での合同研修会の実施 ・八鹿青溪中学校への「6年生登校」の実施（マイクロバス利用） ・小学校への「乗り入れ授業」等の実施

8月	<p>【市教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回養父市小中一貫教育推進協議会の開催（取組概要の説明、協議等） ・教科等研究推進部会（国語）の開催（講師招聘） ・教科等研究推進部会（道徳）の開催（講師招聘） ・市小中一貫教育コーディネーター2名の配置 <p>【取組協力校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区単位での合同研修会の実施
9月	<p>【市教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科等研究推進部会の準備 <p>【取組協力校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区単位での合同研修会の実施 ・大屋中学校への「6年生登校」の実施
10月	<p>【市教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科等研究推進部会（国語）の開催（講師招聘） ・教科等研究推進部会（理科）の開催（講師招聘） ・教科等研究推進部会（道徳）の開催（講師招聘） ・教科等研究推進部会（外国語活動・英語）の開催（講師招聘） ・小中一貫教育に係るアンケート調査の実施（教職員対象） <p>【取組協力校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養父中学校への「6年生登校」の実施（路線バス利用） ・小学校への「乗り入れ授業」等の実施
11月	<p>【市教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科等研究推進部会（理科）の開催（講師招聘） <p>【取組協力校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区単位での合同研修会の実施 ・八鹿青溪中学校への「6年生登校」の実施（マイクロバス利用）
12月	<p>【市教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育に係るアンケート調査の実施（児童・生徒、保護者対象） <p>【取組協力校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区単位での合同研修会の実施 ・小学校への「乗り入れ授業」等の実施
1月	<p>【市教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回養父市小中一貫教育推進協議会の開催（取組のまとめ、以後の取組方策の協議等） ・*講師招聘 <p>【取組協力校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区単位での合同研修会の実施 ・八鹿青溪中学校への「6年生登校」の実施（マイクロバス利用）
2月	<p>【市教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書等、3年間の取組のまとめとしての成果物の作成 <p>【取組協力校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区単位での合同研修会の実施（まとめ） ・中学校区単位での校区推進委員会の開催（取組の成果・課題、次年度の取組等に関する協議） ・各中学校区単位で次年度の活動計画の策定

(3) 取組の成果

・平成27年度からの先行モデル校区での取組の成果と課題について整理し、平成29年度からの実施中学校区と共有化することにより、市全体として実効性のある推進体制を整えることができた。
 ・小中一貫教育の効果的かつ円滑な推進の観点から、従前の諸事業の縮減、統合等の見直しを図ることにより、持続可能な事業体系を構築することができた。
 ・大学教授等を招聘した5つの教科等研究推進委員会を計画的に開催し、実践研究に取り組み、指導方法等の工夫・改善と新学習指導要領への円滑な移行に向けた取組を推進することができた。
 ・「やぶ・ふるさとキャリア教育カリキュラム」の実践を通して、地域と連携・協働する体制の構築を図ることができた。
 ・3年間の取組の概要や成果等をまとめた報告書を作成し、すべての教職員に配布することにより理解を一層深めることができた。また、学校だよりをはじめ、市の広報誌や教育委員会だよりを積極的に活用し広報することにより、保護者のみならず市民にも推進の意義等について周知を図ることができた。
 ・小・中学校の教員が合同で教育課題に対して研究に取り組む推進体制の構築により、系統性と連続性に配慮した学習指導や生徒指導に関する研究をさらに深めることができた。
 ・学校と地域の連携・協働体制の構築に向け、養父市小中一貫教育推進協議会を開催していくことにより、「地域とともにある学校づくり」に向けた共通理解を深めることができた。
 ・児童生徒や保護者対象の3年間にわたるアンケート調査の結果や教職員対象の調査結果を分析し、3年間の取組の評価・検証を行うことにより、成果と課題を整理し、平成30年度以降の取組の工夫・改善につなぐことができた。

※〔取組Ⅱ〕において実施した具体的な取組の成果について、簡潔に記載すること。
 ※必要に応じて、適宜、枠を広げること。

(4) 今後の取組予定

本事業を通して構築した推進体制のもと、「めざす子ども像（めざす15歳の姿）」の実現に向け、引き続き養父市ならではの小中一貫教育を推進する。
 また、地教法の一部改正に伴う学校運営協議会の設置の努力義務化に係る動向を注視しながら、学校と地域との連携・協働の活性化に向けた関係部局や団体等との横断的な体制の構築を図り、「地域とともにある学校」づくりの機運の醸成を図る。

※〔取組Ⅱ〕における来年度以降の取組予定について、簡潔に記載すること。
 ※必要に応じて、適宜、枠を広げること。